令和　８年（ケ）第　　６０号

期　間　入　札　の　公　告

令和　８年１１月１７日
さいたま地方裁判所熊谷支部
裁判所書記官　菊　地　伸　行

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和　８年１２月　２日から 令和　８年１２月　９日まで	
開札期日	日　時 場　所	令和　８年１２月１６日　午前１０時００分 さいたま地方裁判所熊谷支部売却場
売却決定期日	日　時 場　所	令和　９年　１月１２日　午後　１時００分 さいたま地方裁判所熊谷支部
特別売却実施期間	令和　８年１２月２１日　午前　９時１０分から 令和　８年１２月２５日　午後　５時００分まで	
買受申出の保証の提供方法	下記のいずれかによる。 （１）当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 （２）銀行，損害保険会社，株式会社商工組合中央金庫，農林中央金庫，全国を地区とする信用金庫連合会，信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。	
買受申出の資格の制限（民事執行規則３３条）	☆印を付した物件は農地であるので，権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り，買受申出をすることができます。	
一般の閲覧に供するため，物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和　８年１１月１７日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。 なお，入札期間の最終日は午後５時までです。		

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和８年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	6, 430, 000 5, 144, 000	一括	1, 286, 000	44, 368	10, 156
1	2, 800, 000				
2	3, 630, 000				
備考					

令和　8年（ケ）第　　60号

物　件　目　録

1　所　　在　　東松山市本町一丁目

　　地　　番　　４３６４番５

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　１３８．８４平方メートル

2　所　　在　　東松山市本町一丁目　４３６４番地５

　　家屋　番号　　４３６４番５

　　種　　類　　居宅

　　構　　造　　木造スレート葺３階建

　　床　面　積　　１階　３９．８１平方メートル
　　２階　５９．６２平方メートル
　　３階　５２．９９平方メートル

令和　8年（ケ）第　　60号

物　件　明　細　書

令和　8年10月20日
さいたま地方裁判所熊谷支部
裁判所書記官　菊　地　伸　行

1　不動産の表示

【物件番号1，2】

別紙物件目録記載のとおり

2　売却により成立する法定地上権の概要

なし

3　買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号2】

賃借権

範　囲　　全部
賃借人　　B
期　限　　令和9年10月30日まで
賃　料　　月額75，000円
賃料前払　なし
敷　金　　なし
保証金　　なし
特　約　　なし

上記賃借権は最先の賃借権である。期限後の更新は買受人に対抗できる。

4　物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

Bが占有している。

5　その他買受けの参考となる事項

なし

《注　　意　　書》

1　本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。

2　記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調

査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。

3　買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。

4　対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。

5　各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

令和　8年（ケ）第　　60号

物　件　目　録

1　所　　在　　東松山市本町一丁目

　　地　　番　　４３６４番５

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　１３８．８４平方メートル

2　所　　在　　東松山市本町一丁目　４３６４番地５

　　家屋　番号　　４３６４番５

　　種　　類　　居宅

　　構　　造　　木造スレート葺３階建

　　床　面　積　　１階　３９．８１平方メートル
　　２階　５９．６２平方メートル
　　３階　５２．９９平方メートル

令和８年(ケ)第６０号
令和８年８月２７日受理
令和８年１０月１４日提出

現況調査報告書

さいたま地方裁判所熊谷支部
執行官　岡　田　文　男

(注) チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

令和　8年（ケ）第　　60号

物　件　目　録

1　所　　在　　東松山市本町一丁目

　　地　　番　　４３６４番５

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　１３８．８４平方メートル

2　所　　在　　東松山市本町一丁目　４３６４番地５

　　家屋　番号　　４３６４番５

　　種　　類　　居宅

　　構　　造　　木造スレート葺３階建

　　床　面　積　　１階　３９．８１平方メートル
　　２階　５９．６２平方メートル
　　３階　５２．９９平方メートル

不動産の表示	「物件目録」のとおり
住居表示	東松山市本町一丁目３番２９号
土地	物件１
現況地目	■宅地（物件　１）　□公衆用道路（物件　　）　□　　（物件　　）
形状	■公図のとおり　　□地積測量図のとおり □建物図面（各階平面図）のとおり　　□土地建物位置関係図のとおり □
占有者及び占有状況	■土地所有者　　□その他の者 上記の者が本件土地上に下記建物を所有し，占有している □「占有者及び占有権原」のとおり
下記以外の建物（目的外建物）	■ない □ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）
その他の事項	別紙「その他の事項」に記載のとおり
建物	物件２
種類，構造及び床面積の概略	■公簿上の記載とほぼ同一である □公簿上の記載と次の点が異なる（□主たる建物　□附属建物） □種　類： □構　造： □床面積：
物件目録にない附属建物	■ない □ある　種　類： 構　造： 床面積：
占有者及び占有状況	□建物所有者　　■その他の者 上記の者が本建物を住居として使用している ■「占有者及び占有権原」のとおり
上記以外の敷地（目的外土地）	■ない □ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）
その他の事項	別紙「その他の事項」に記載のとおり
執行官保管の仮処分	■ない □ある　地方裁判所　　支部　平成　　年（　）第　　号 保管開始日　平成　　年　　月　　日
土地建物の位置関係	■建物図面（各階平面図）のとおり　　□土地建物位置関係図のとおり

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

占有者及び占有権原（物件　2　関係）

占有範囲	■全部　□
占有者	□債務者　■B
占有状況	□敷地　□駐車場　□ ■居宅　□事務所　□店舗　□倉庫　□

■関係人（■B（占有者）　□　　（　　））の陳述／■提示文書（普通建物賃貸借契約書）の要旨

占有権原		■賃借権　□使用借権　□
占有開始時期		令和５年１０月３１日
最初の契約等	契約日	令和５年１０月３１日
	期間	令和５年１０月３１日から　■令和７年１０月３０日まで２年間 □期間の定めなし
更新の種別		□合意更新　■自動更新　□法定更新
現在の契約等	期間	令和７年１０月３１日から　■令和９年１０月３０日まで２年間 □期間の定めなし
契約等当事者	貸主	■所有者　□その他の者（　　）
	借主	■占有者　□その他の者（　　）
賃料・支払時期等		毎月金７５，０００円（毎月末日限り翌月分支払） □前払（　　分　　円） □相殺（　　分　　円）
敷金・保証金		■ない　□ある（□敷金　　円　□保証金　　円）
特約等		□譲渡・転貸を認める　□
その他		

執行官の意見	■上記のとおり　□下記のとおり　□「執行官の意見」のとおり

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

■本件土地について

概測の結果，本件土地については約１０パーセントの縄縮みがあると思われる。

■本件建物について

１　写真３，４のとおり，玄関の天井に補修の跡がある。

２　本件建物内で猫を１匹飼っている。壁等に引っ掻き傷がある（写真⑮，⑯）。

以上

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等

陳述者 （当事者等との関係）	陳述内容等
■B（占有者）	1　私は本件建物をA（所有者）から借りて，住居として使用しています。 2　私は本件建物の前所有者です。 3　本件建物はリースバックを前提に売却したものです。したがって，本件建物には平成７年から住んでいますが，令和５年１０月３１日からは賃借人として住んでいます。 4　本件建物について，雨漏りや傾きなどの不具合はありません。 5　本件建物内で猫を１匹飼っています。壁などに引っ掻き傷があります。 以上

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

執 行 官 の 意 見

■ 目的物件の占有関係については，現況及び関係人の陳述から本報告書記載のとおり認めた。

以上

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

（調査経過用）

調　査　の　経　過

調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
8年9月3日（木） 10：40－11：00	目的物件所在地	目的物件特定，不在連絡メモをポストに投函
8年9月4日（金） 13：50－13：55	執行官室	Bから電話聴取
8年9月16日（水） 9：05－9：15	執行官室	Aに対して照会書作成・発送
8年9月27日（日） 13：30－14：40	目的物件所在地	B立ち会いのうえ調査，写真撮影，評価人同行
年　月　日（　） ：　－　：		
年　月　日（　） ：　－　：		
年　月　日（　） ：　－　：		

（特記事項）

□　令和　　年　　月　　日
　目的物件は不在で施錠されていると予想されたので，立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

□　令和　　年　　月　　日
　目的物件は不在で施錠されていたので，立会人を立ち会わせ，技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

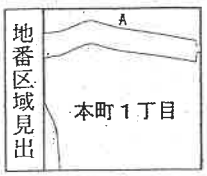
■　令和８年９月２７日
　休日・夜間執行許可の提示をした。

□

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり



（注）地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



A　本町１丁目

請求部分	所在	東松山市本町一丁目				地番	4364番5		
出力縮尺	1/600	精度区分		座標系番号又は記号		分類	地図に準ずる図面	種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日				備付年月日（原図）		補記事項			

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

（さいたま地方法務局東松山支局管轄）

令和8年7月2日

東京法務局立川出張所

登記官

A３判をＡ４判に縮小

請求番号：19-1

(1/1)

（8 枚目）

登記年月日：平成8年6月7日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
（さいたま地方法務局東松山支局管轄）
令和8年7月2日　東京法務局立川出張所
登記官

（9枚目）

A3判をA4判に縮小

2151027

各階平面図

H8.6.7
建物図
~~各階平面~~

家屋番号	4364-5
建物の所在	東松山市本町１丁目４３６４番地５

1階

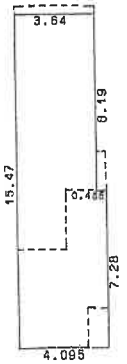


求積表

3.64	x	8.55	=	31.1220
0.455	x	1.82	=	0.8281
2.275	x	2.73	=	6.2108
0.91	x	1.82	=	1.6562
		計		39.8171

床面積　39.81㎡

2階

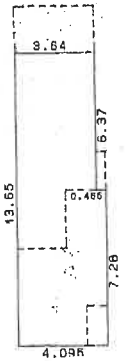


求積表

3.64	x	8.19	=	29.8116
4.095	x	7.28	=	29.8116
		計		59.6232

床面積　59.62㎡

3階



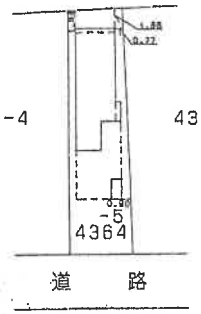
求積表

3.64	x	6.37	=	23.1868
4.095	x	7.28	=	29.8116
		計		52.9984

床面積　52.99㎡



4358-2



作製年

尺　1/250

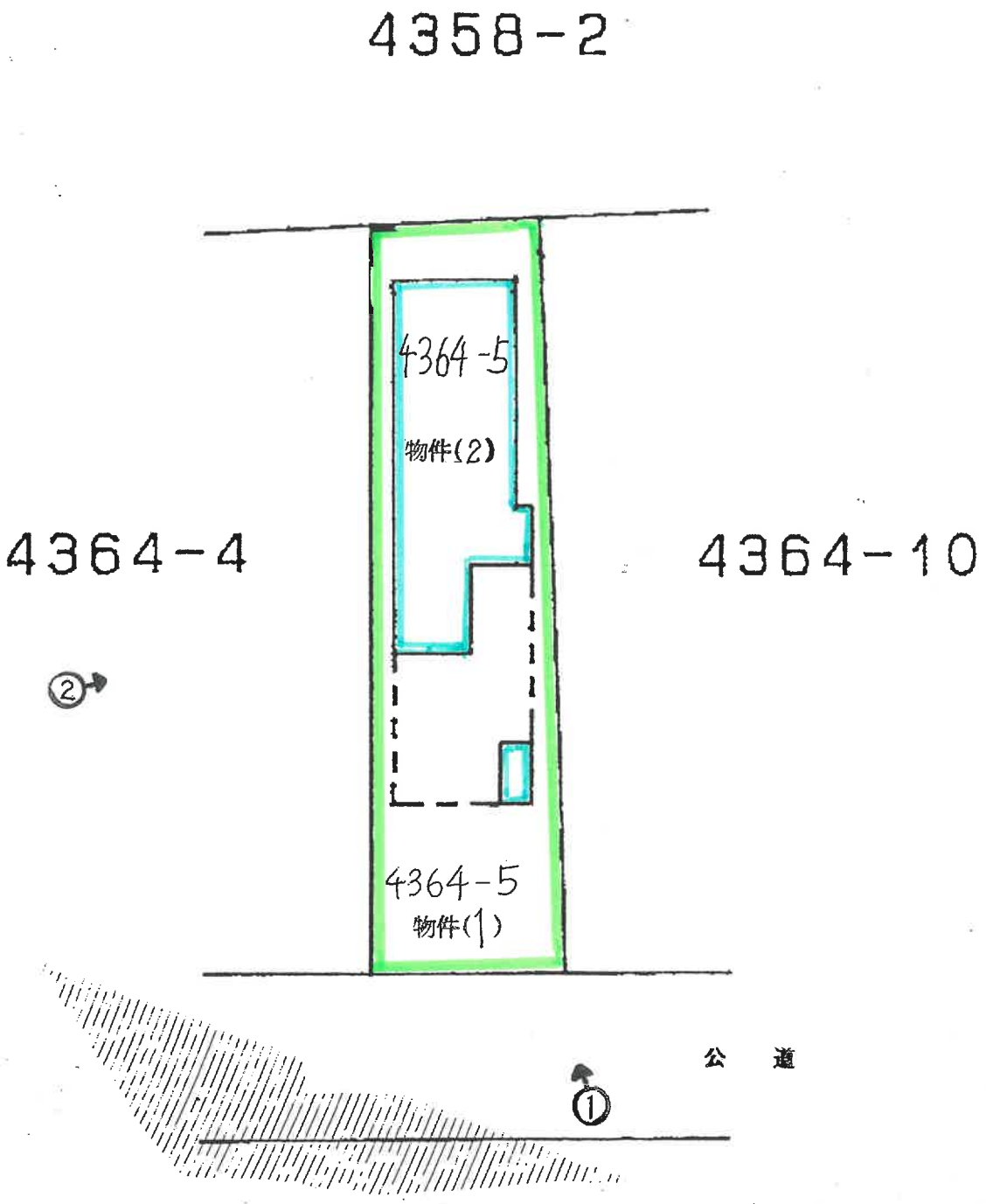
申請人

尺　1/500

請求番号：19-2

土地建物位置関係図

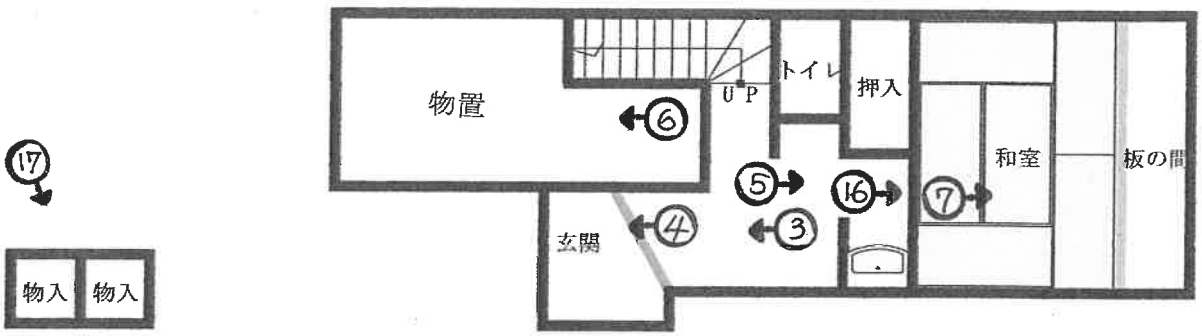
（写真撮影位置 ◯↘ ）



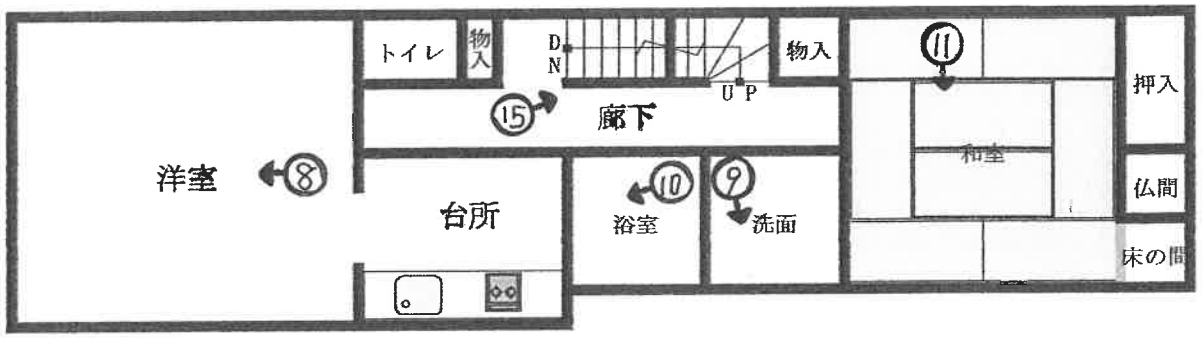
建 物 見 取 図

（写真位置○→）

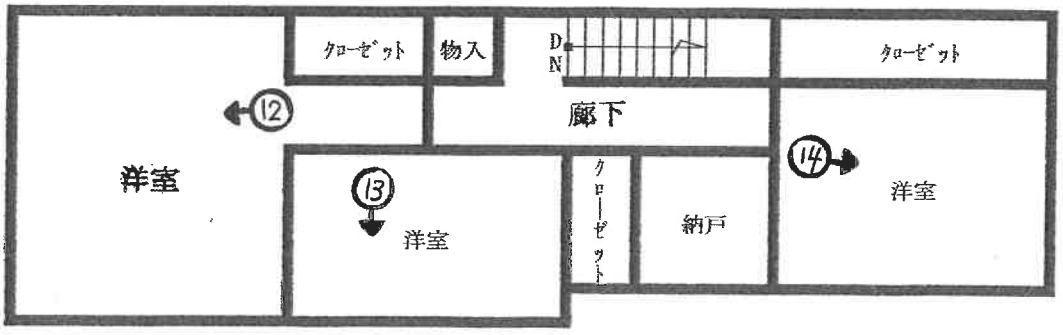
1 階



2 階



3 階



①



②



③



④



⑤



⑥



⑦



⑧



⑨



⑩



⑪



⑫



⑬



⑭



⑮



⑯



⑰



令和８年（ケ）第　　６０号
令和８年９月２７日　現地調査
令和８年９月２９日　評　　価

さいたま地方裁判所熊谷支部

評　　価　　書

評価人　不動産鑑定士
齋　藤　雅　一

令和　８年（ケ）第　　６０号

物　件　目　録

１　所　　在　　東松山市本町一丁目

　　地　　番　　４３６４番５

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　１３８．８４平方メートル

２　所　　在　　東松山市本町一丁目　４３６４番地５

　　家屋　番号　　４３６４番５

　　種　　類　　居宅

　　構　　造　　木造スレート葺３階建

　　床　面　積　　１階　３９．８１平方メートル
　　２階　５９．６２平方メートル
　　３階　５２．９９平方メートル

第１　評価額

一　括　価　格	
金６,４３０,０００円	
内　訳　価　格	
物件１（土地）	金２,８００,０００円
物件２（建物）	金３,６３０,０００円

１　一括価格は、物件１・２の各不動産について、一括売却(民事執行法６１条本文)を行うことを前提とした場合の合計価格である。

２　内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。

３　物件１の内訳価格は、物件２のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件２の価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第２　評価の条件

１　本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。

２　評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。

３　現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。

４　物件に関する情報提供の内容は、民事執行法５８条４項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第３　目的物件

物件番号	所在等	登　　記	現　　況
１	所　　在 地　　番 地　　目 地　　積	別紙物件目録記載のとおり 同　　上 同　　上 同　　上	 下記特記事項参照
２	所　　在 家屋番号 種　　類 構　　造 床 面 積	別紙物件目録記載のとおり 同　　上 同　　上 同　　上 同　　上	
物件番号	特　　記　　事　　項		
１	登記地積に対し、１０％程度、縄縮みの可能性がある。		

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記と同じである。

第４　目的物件の位置・環境等

１　土地の概況及び利用状況等（物件１）

位置･交通	東武東上線「東松山」駅の北東方約１０００ｍ（道路距離、以下同様）に位置している。	
付近の状況	戸建住宅や共同住宅が建つ中に空地等もみられる住宅地域で、主な便益施設は次のとおりである。 松山第一小学校 …… 西方約６１０ｍ 松山中学校 …… 西方約８２０ｍ	
主な公法上の規制等（道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制）	都市計画区分 用途地域 建ぺい率 容積率 防火規制 その他	市街化区域 第一種住居地域 ６０％ ２００％ － －
画地条件	地積 形状 地勢 その他	１３８.８４㎡に対し１０％程度縄縮みの可能性 ほぼ長方形地 平坦地 特にない
接面道路の状況	南側が認定幅員５.１ｍの舗装市道（第３４０６号線、建築基準法４２条１項１号道路）に等高に接面する。	
土地の利用状況等	（利用状況） 地上には、物件２の建物が存し、件外建物はない。 （隣地の状況等） 住宅等である	
供給処理施設	上水道：あり 下水道：あり ガス配管：なし	
特記事項	ない	

2　建物の概況及び利用状況（物件２）

建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日（登記記載）　平成８年５月２４日築 経済的全耐用年数　３５年程度 経過年数　３０年程度 経済的残存耐用年数　５年程度
仕　様	構　造：　木造 屋　根：　スレート葺 外　壁：　非金属サイデイング等 内　壁：　クロス貼等 天　井：　クロス貼、目透天井等 床　：　フローリング、畳等 設　備：　電気、給排水設備で、便所は水洗。 アスベストの存否は不明。
床面積(現況)	前記第３目的物件欄のとおり。
現況用途等	前記第３目的物件欄のとおり。
品　等	使用資材：　普通 施　工：　普通
保守管理の状態	保守管理は概ね普通程度あるが、経年相応の老朽化に加え、内壁の損傷や床の劣化箇所等が認められる。
建物の利用状況	・　詳細は本件現況調査報告書のとおり。 ・　本件は令和５年１０月に、現所有者が売買によって所有権を取得しているが、この時以降、当該売買の売主（本件前所有者）を賃借人とし、月額賃料を７５,５５０円とする「リース バック」が継続している。
特記事項	上記賃借権は、競落人に対抗しうると認める。

第５　評価額算出の過程

本件は、競落人対抗しうる建物賃借権を伴う物件であるので、積算価格及び収益価格を比較検討して評価額を求める。

Ⅰ　積算価格

１　基礎となる価格

①　物件１（土地）

物件番号	標準画地価格 （円／㎡） ア	個別 格差 イ	地　積 （㎡） ウ	建付減価 エ	建付地価格 （円） ア×イ×ウ×エ
1	63,800	0.90	138.84	1.00	7,972,000

ア　標準画地価格

公示地　　東松山－９

公示地価格等		時点修正		標準化補正		地域格差		標準画地価格
56,700円／㎡	×	100.1／100	×	100／95.5	×	100／93.1	≒	63,800円／㎡

◇ 時 点 修 正 ： 公示地価格等の価格時点から評価日までの査定変動率

◇ 標準化補正 ： 道路方位　-4.5%

◇ 地 域 格 差 ： 駅接近等　-6%

道路条件　-1%

(100-6)%×(100-1)% ≒93.1%

イ　個　別　格　差 ： 縄縮みの可能性　-10%

ウ　地　　積 ： 物件目録に記載した登記数量を採用

エ　建　付　減　価 ： ない

②　物件２（建物）

当該建物の再調達原価を、類似建物の標準的な建築費を参考として査定し、これに耐用年数に基づく方法並びに観察減価法を併用した減価修正等を行って、建物価格を判定した。

物　件 番　号	再調達原価 （円／㎡） ア	現況延床面積 （㎡） イ	現価率 ウ	建物価格 （円） ア×イ×ウ
2	175,000	152.42	0.093	2,481,000

ウ　現価率

経過年数３０年、経済的残存耐用年数５年、残価率０％とした定額法（現価率0.143）とと観察減価法（建物の現状等を考慮し、－３５％と査定）を併用して下記のとおり査定した。

０.１４３ ×（１－０.３５）≒ ０.０９３

２　積算価格の査定

前記１により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算して、下記のとおり求めた。

①　土地利用権等価格

物件番号	建付地価格 （円） ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 （円） ア×イ
1	7,972,000	0.50	法定地上権	3,986,000

（注）売却により法定地上権が成立し、その割合を５０％と査定した。

②　積算価格

物件番号	基礎となる価格 （円） ア	土地利用権等価格の控除及び加算 （円） イ	占有減価修正 ウ	積算価格 （円） （ア＋イ）×ウ
1	7,972,000	−3,986,000		3,986,000
2	2,481,000	+3,986,000	0.80	5,174,000
				計　9,160,000

ウ　占有減価修正：　競落人に対抗しうる賃借権が付着することを考慮し、－２０％と査定した。

Ⅱ　収益価格

本件建物の経済的耐用年数は３５年程度であるが、物理的には、さらに相当期間使用しうることが通常であるので、経済的耐用年数満了後、さらに１０年間賃貸借することを前提に、下表のとおり求めた。

項　　目	摘　　要	金　額（円）
ア 総　収　益	注１のとおり	906,600
イ 総　費　用	注２のとおり	259,896
ウ 純　収　益	ア－イ	646,704
エ 複利年金現価率	利回り5.0%、期間15年	10.380
オ 期 間 収 益	ウ×エ	6,712,788
カ 復 帰 価 格	注３のとおり	2,492,446
収 益 価 格		≒9,205,000

注１　総収益

75,550円 × 12月 ＝ 906,600円

注２　以下のとおり求めた

a 修繕費　：建物再調達原価の0.5%

175,000円/㎡×152.42㎡×0.5%　≒ 133,368円

b 維持管理費　：総収益の5%

906,600円×5%　＝45,330円

b 公租公課　：各物件の課税額合計　54,524円

c 損害保険料　：建物再調達原価の0.1%

175,000円/㎡×152.42㎡×0.1%　≒ 26,674円

計259,896円

本葉以下余白

注３　　前記Ｉ・１・①で求めた本件土地の更地価格（建付地価格に等しい）に、建物の撤去費用を考慮した補正率及び、建物の経済的耐用年数満了時までの期間を考慮した複利現価率を乗じ、以下のとおり求めた。

更地価格 （円） ア	建物の撤去費用を考慮した補正率 イ	複利現価率 （利回り５.０％、期間１５年） ウ	復帰価格現価 （円） ア×イ×ウ
7,972,000	0.65	0.481	≒ 2,492,446

Ⅲ　評価額の判定

①　調整後の価格

以上のとおり、積算価格及び収益価格が求められ、開差は僅少であるので、両者のほぼ中庸値である積算価格に対し１００.３％の水準をもって、調整後価格とすることが妥当と判断した。

調整率の査定表

	試算価格（円）	指数
① 積算価格	9,160,000	100.0
② 収益価格	9,205,000	100.5
③ 妥当とする指数（調整率）		100.3

調整後価格の査定表

物件番号	積算価格 （円） ア	調整率 イ	調整後価格 （円） ア×イ
1	3,986,000	1.003	3,998,000
2	5,174,000	1.003	5,190,000
		計	9,188,000

② 内訳価格及び一括価格

物件番号	調整後価格（円）ア	占有減価修正イ	市場性修正ウ	競売市場修正エ	その他の控除額（円）オ	評価額（円）ア×イ×ウ×エ－オ
1（土地）	3,998,000		1.00	0.70	—	2,800,000
3（建物）	5,190,000		1.00	0.70	0	3,630,000
一括価格（合計）						6,430,000

イ　占有減価修正　：ない
ウ　市場性修正　：ない
エ　競売市場修正　：第２評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。
オ　その他の控除額　：要返却敷金はない。

第６　参考価格資料

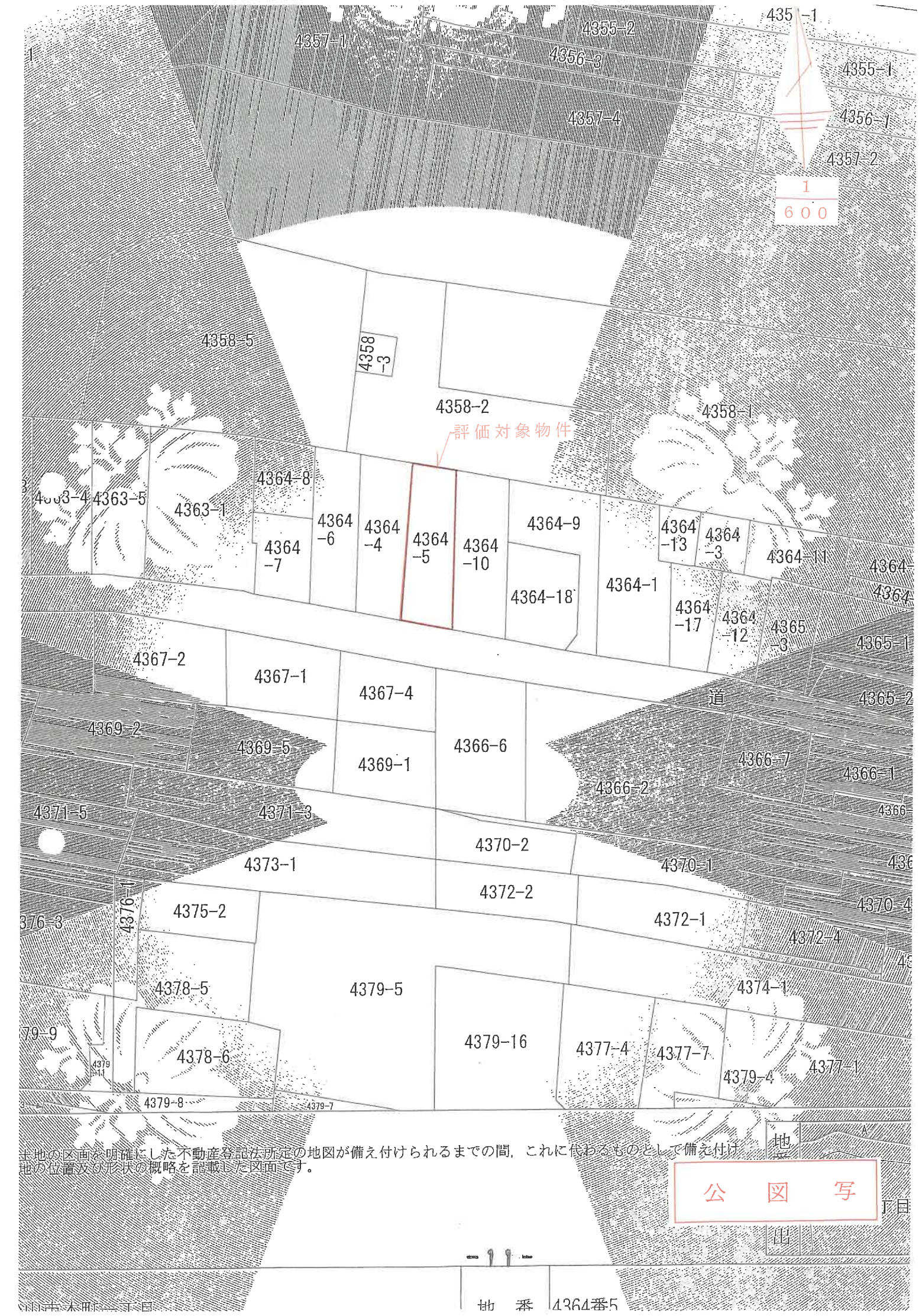
公示地価格　東松山－９　（添付図面参照）
所在地番等：東松山市加美町３２４４番１０「加美町６－１５」
価格：５６，７００円／㎡
位置：「東松山」駅から約１.６ｋｍ
価格時点：令和８年１月１日
地積：１２０㎡
供給処理施設：ガス、上水道、下水道がある
接面街路：北西４.２ｍ私道
用途指定等：第１種中高層住居専用地域、建ぺい率６０％、容積率２００％
地域の概要：小規模一般住宅が建ち並ぶ住宅地域

第７　附属資料の表示

１　受命物件の位置図
２　近隣案内図（裁判所限り）
３　公図写
４　建物図面・各階平面図写
５　現況写真（裁判所限り）

以　上


公示地
評価対象物件
最寄り駅
1
10000
東松山市全図
H29年2月作成
東松山市
位置図



土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間，これに代わるものとして備え付け
地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

登記年月日　平成8年6月7日

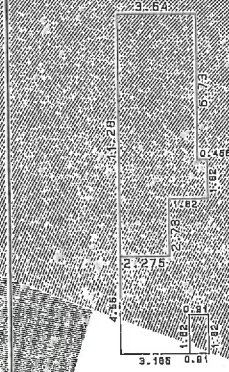
H8. 6. 7

建物図面

215102?　各階平面図

家屋番号	4364-5
建物の所在	東松山市本町1丁目4364番地5

各階平面図

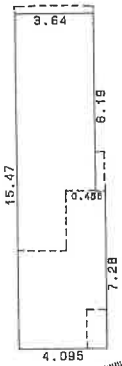


1階

求積表

3.64	x	8.55	=	31.1220
0.455	x	1.82	=	0.8281
2.275	x	2.73	=	6.2081
0.91	x	1.82	=	1.6562
		計		39.8174

床面積　39.81 m²

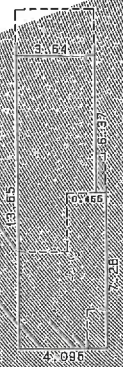


2階

求積表

3.64	x	8.19	=	29.8116
4.095	x	7.28	=	29.8116
		計		59.6232

床面積　59.62 m²

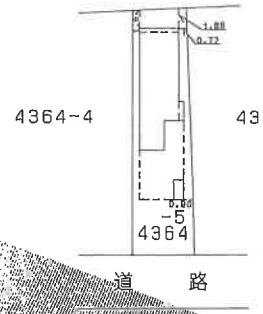


3階

求積表

3.64	x	6.37	=	23.1568
4.095	x	7.28	=	29.8116
		計		52.9684

床面積　52.96 m²



N

作製者	土地家屋調査士		縮尺	1/250	申請人		縮尺	1/500

平成8年6月5日作成

（埼玉土地家屋調査士会用紙）

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
（さいたま地方法務局東松山支局管轄）
令和8年7月2日　東京法務局立川出張所

登記官

1-12-1

建物図面・各階平面図写

A3判を縮小した

請求番号：19-2